

# 徳島経済レポート

No.408 2018. 7. 10

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気の緩やかな持ち直しにやや一服感がみられる

#### 概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移しているものの、個人消費が天候要因や前年の大型店オープンの盛り上がりに対する反動等から一時的に弱めの動きとなっており、景気は緩やかな持ち直しにやや一服感がみられる。

鉱工業生産(4月)をみると、季節調整済指数は109.9で前月に比べ3.2%上昇、前年比(原指数)も1.7%上昇した。季節調整済指数は、食料品・飲料・飼料、繊維、木材・木製品などが前月を下回ったが、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、家具やウエイトの大きい化学などが上回った。

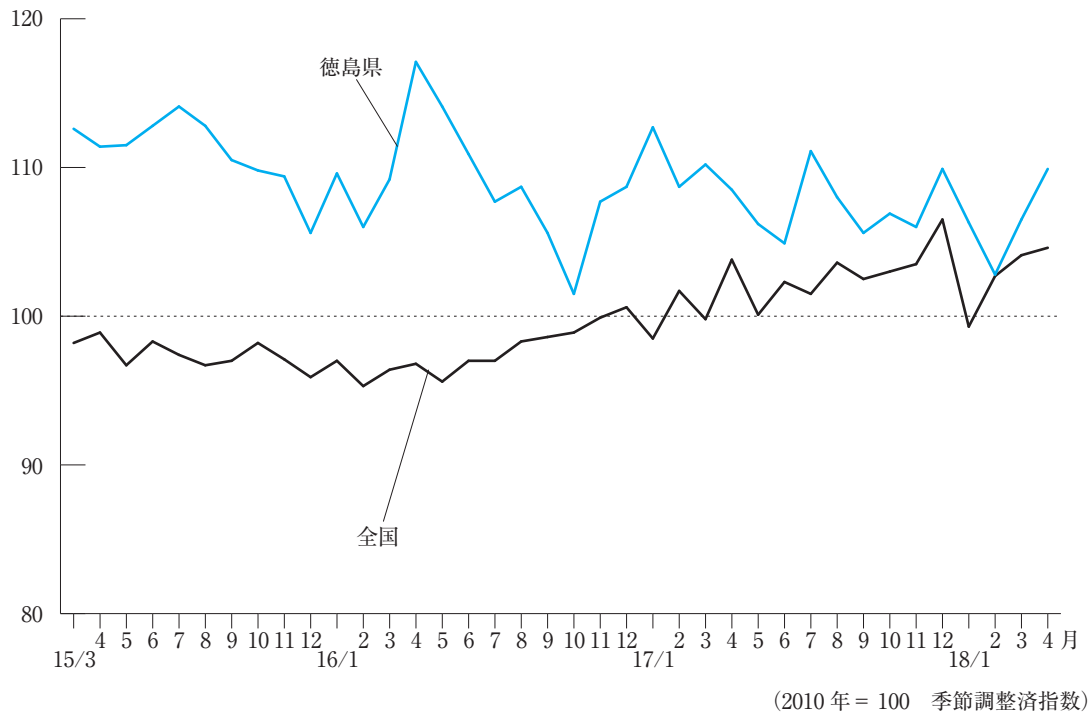
大型小売店・専門量販店販売額(5月)をみると、一部店舗でリニューアル効果がみられる中、実用衣料や宝飾等の高額品、バッグ、洗濯機などが堅調な半面、上旬の気温低下により春夏物衣料やエアコンなどの動きが鈍かった。また、イオンモール徳島開業後1年が経過し、オープン当初の盛り上がりに対する反動がみられたこともあり、全店ベースの売上げは前年を下回った。旅行需要(5月)は、ゴールデンウィークの連休が少なかったことなどから、国内、海外とも前年を下回って推移した。乗用車販売(5月)は、軽自動車前年を上回ったものの、登録車が下回ったことから、登録台数(含む軽)は1,851台で同0.8%減となった。

新設住宅着工戸数(5月)は、分譲が前年を上回ったものの、持家、貸家が下回ったことから、総戸数は同9.7%減の362戸となった。公共工事請負金額(5月)は、「県」が前年比17.4%減、「市町村」が同0.5%減、「国」が同40.0%減、「独立行政法人等」が同37.9%減となり、全体でも同13.9%減の63億37百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(5月、季節調整済)は、前月と比べ0.02ポイント低下し1.44倍。常用雇用指数(4月)は前年比1.9%上昇、現金給与総額指数は同2.2%上昇、所定外労働時間指数(製造業)も同1.3%上昇となった。

企業倒産(5月)は、件数2件、負債総額は1億73百万円であった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（4月）

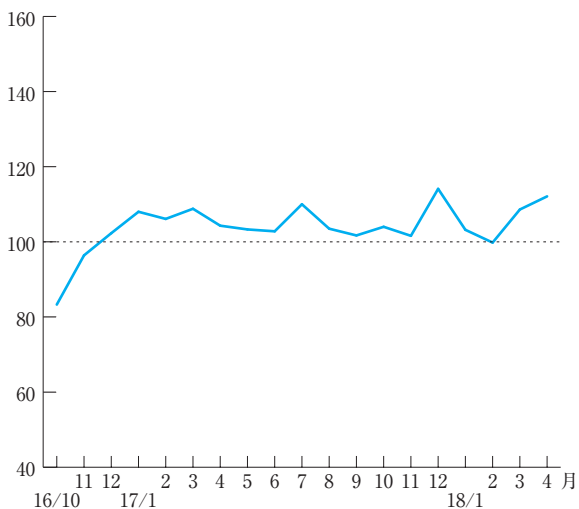
徳島県の4月（速報値）の鉱工業生産指数は、109.9（季節調整済）で前月比3.2%上昇、原指数は109.4で前年比1.7%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品（99.5%増）、はん用・生産用・業務用機械（26.5%増）、家具（7.5%増）、化学（3.2%増）など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料（12.6%減）、繊維（6.5%減）、木材・木製品（4.9%減）、電気機械（0.4%減）など。

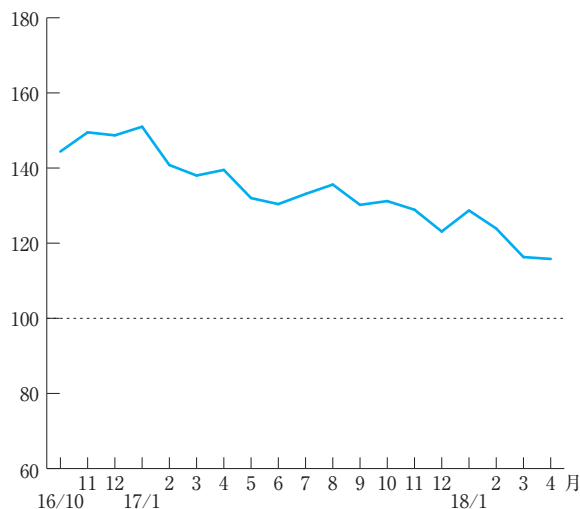
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品（74.2%増）、プラスチック製品（38.9%増）、はん用・生産用・業務用機械（36.4%増）、鉄鋼（11.0%増）など。一方、低下した業種は、電気機械（17.7%減）、輸送機械（6.4%減）、鉱業（6.0%減）、木材・木製品（3.9%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

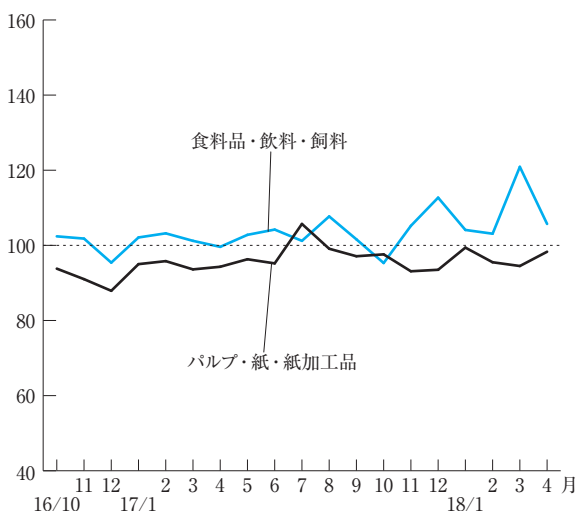
化学 (4,242.8)



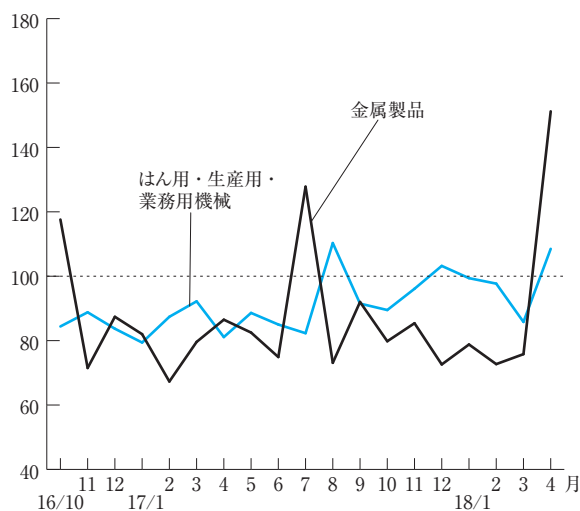
電気機械 (2,339.7)



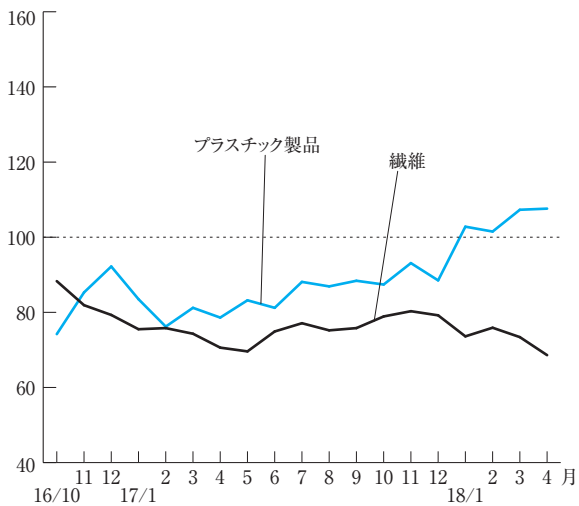
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



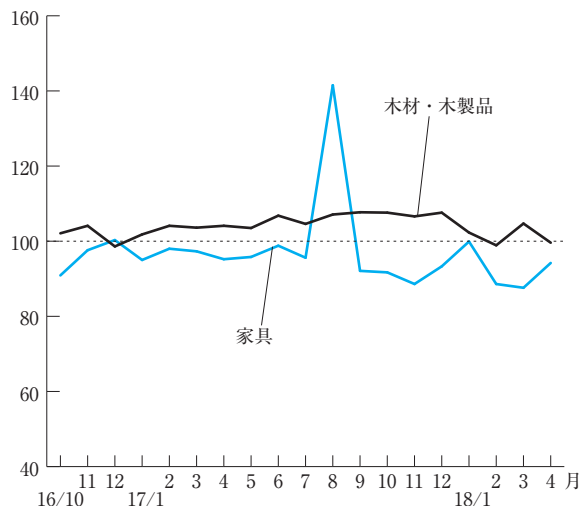
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

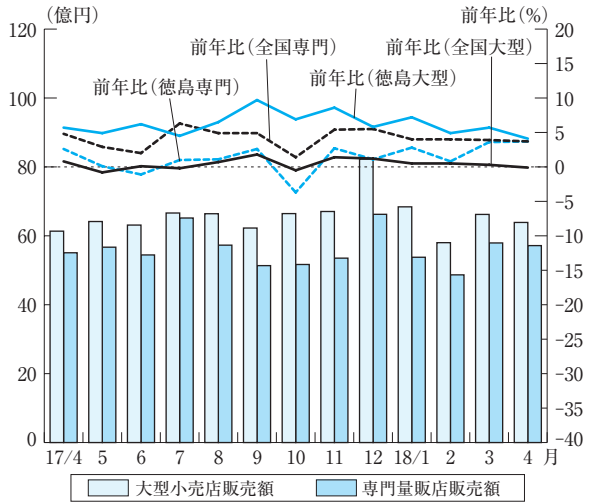


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

5月の小売商況は、上旬の気温低下で春夏物衣料の動きが鈍かったほか、エアコンなども低調に推移した。また大型連休が前年より1日短かったことや、全般に雨天が多かった影響で入店客数が伸び悩んだほか、イオンモール徳島開業後1年が経過し、オープン当初の盛り上がりに対する反動が見られるなど、全体としては前年を下回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、一部店舗のリニューアル効果により個店に動きが見られたほか、機能性の高い実用衣料などは堅調に推移した。一方、気温低下や雨天などの天候不順により主力の春夏物衣料が不調で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、宝飾などの高額品やアクセサリ、バッグが堅調の反面、靴やおもちゃ、家庭用品が低調に推移し、売上

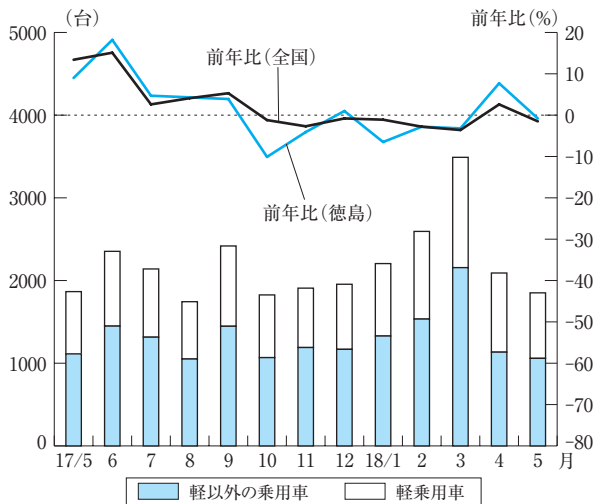
げは前年をやや下回った。家電は、洗濯機や照明器具に動きが見られた反面、エアコンや冷蔵庫、パソコンなどが低調で、売上げは前年をやや下回った。食料品は、野菜の相場安や鮮魚の需要減の影響がある一方、畜産品や惣菜は底堅く推移しており、売上げは前年をやや上回った。

旅行業

5月の旅行需要は、ゴールデンウィークの連休が5月は前年より1日短かったことや、期間中の休日が4月に3連休、5月に4連休と分かれ旅行需要が分散したことから、国内旅行、海外旅行とも伸び悩み、個人旅行全体の取扱高は前年を下回って推移した。国内旅行では東京ディズニーリゾートのある関東のほか、北海道や沖縄方面が堅調だった。一方海外旅行は、ハワイやグアム、シンガポールなどが引き続き好調に推移した。

6月以降の予約状況は、国内旅行が前年並みで推移する一方、海外旅行は7月、8月の夏休み期間の予約が順調で、前年を大幅に上回る予約状況となっている。国内旅行はテーマパークが人気の関東やU S Jのある関西方面が堅調のほか、北海道や沖縄、九州方面の予約が伸びている。一方海外旅行は、定番のハワイやグアム、東南アジア、香港のほか、中国や韓国、欧州方面なども人気となっている。

乗用車販売

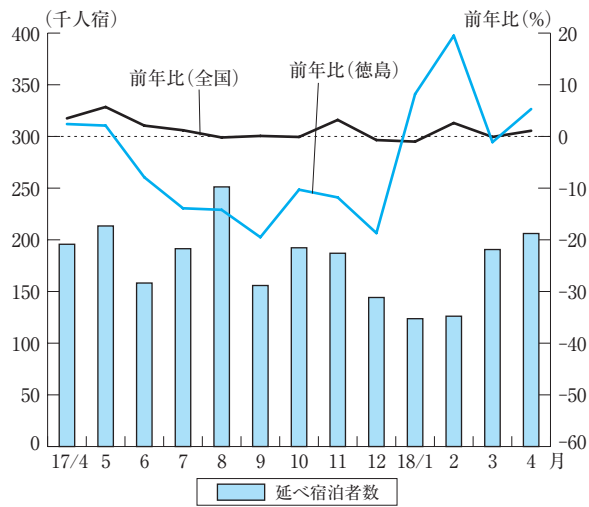


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

5月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比0.8%減の1,851台となった。

内訳をみると、普通車は513台で前年比12.9%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は22台で同42.1%減、大衆車(1500cc以下)は524台で同7.8%増となり、登録車合計は1,059台で同4.9%減となった。また、軽自動車は792台で同5.2%増であった。

### ホテル・旅館

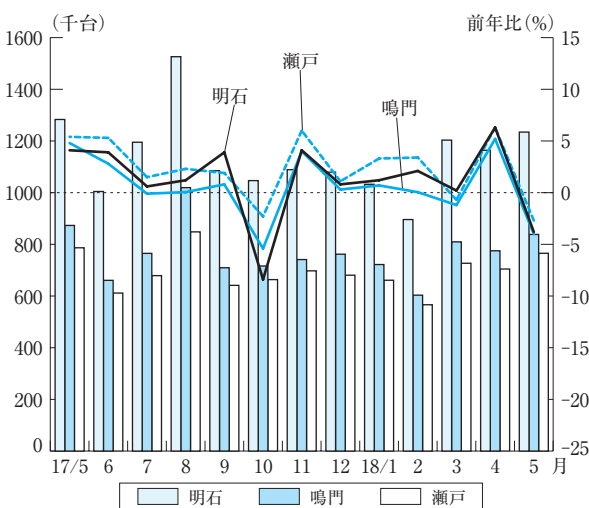


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

5月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客は例年並みの需要があったものの、ゴールデンウィークの日並びが昨年より悪かったことなどが影響し、全体の稼働率は前年をやや下回った。宴会・飲食部門については、毎年定例で開催されている大型宴会が翌月にずれ込んだ影響があったものの、新規需要の掘り起こしなどにより、全体としては前年をやや上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、4月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は206千人泊で、前年比5.3%増(全国平均は同1.1%増)。なお2018年1月～4月の徳島県延べ宿泊者数累計は647千人泊で、前年比6.3%増(全国平均は同0.6%増)となった。)

### 本州四国連絡道路交通量

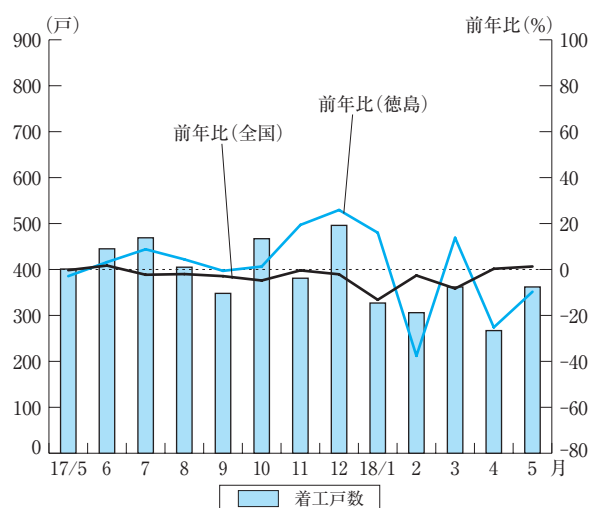


資料：本州四国連絡高速道路

5月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.8%減、大鳴門橋は同4.0%減、瀬戸大橋は同2.7%減となった。

(2018年4月～5月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.9%増、同0.2%増、同1.4%増)

### 住宅投資

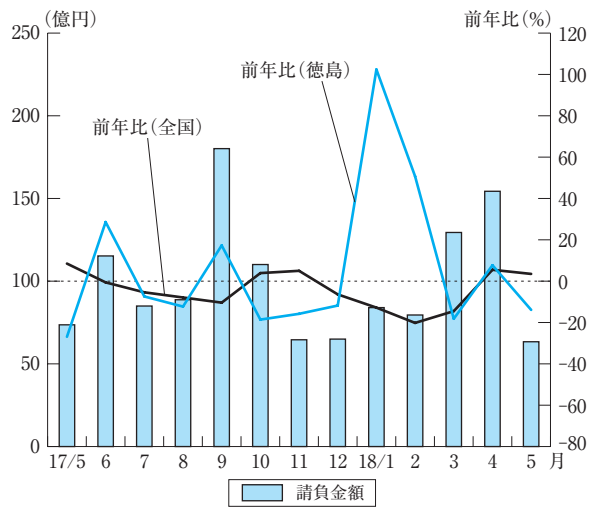


資料：国土交通省

5月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比9.7%減の362戸となった。

利用関係別では、持家は前年比7.1%減の182戸、貸家は同14.0%減の160戸、分譲は同5.3%増の20戸であった。総床面積は31,969㎡で、同8.4%減少した。

公共工事



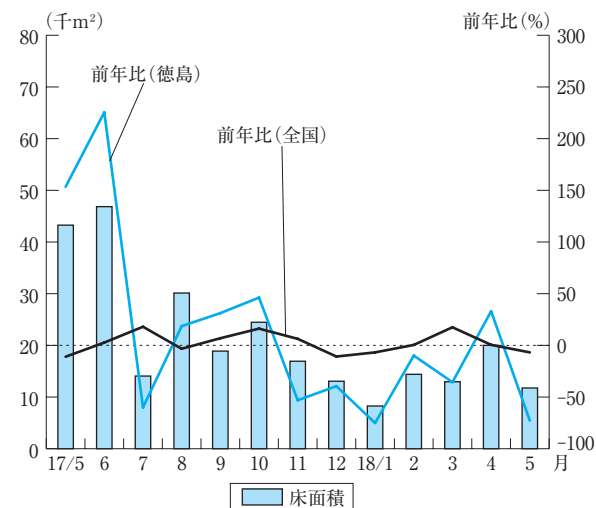
資料：西日本建設業保証(株)

5月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比と同じ198件、請負金額は同13.9%減の63億37百万円となった。

発注者別にみると、「県」は8億68百万円で前年比17.4%減、「市町村」は39億61百万円で同0.5%減、「国」は8億48百万円で同40.0%減、「独立行政法人等」が5億11百万円で同37.9%減となった。

(2018年4月～5月の累計件数は、前年比6.4%増、金額累計は同0.4%増)

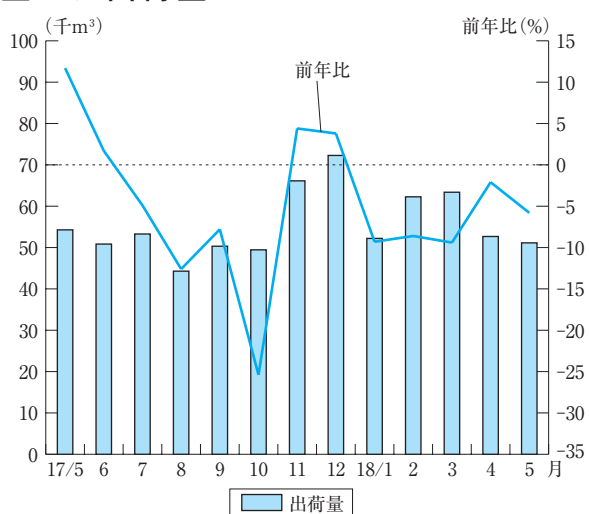
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

5月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比72.8%減の11,756㎡で、工事費予定額は同84.9%減の14億4百万円となった。

生コン出荷量



資料：徳島県生コンクリート工業組合

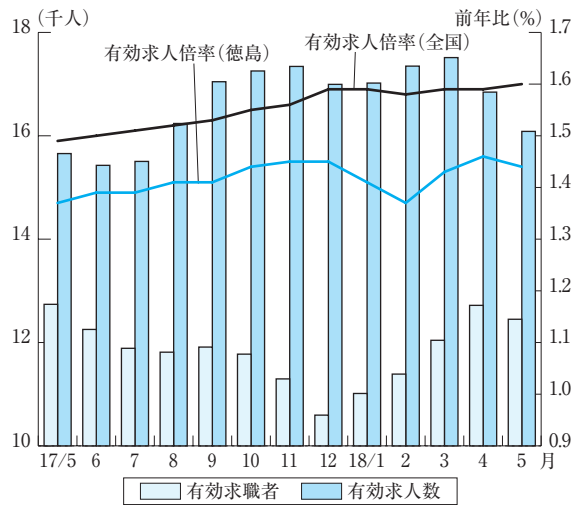
5月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は51千立方メートル、前年比5.8%減となった。

民需は21千立方メートルで前年比1.7%増、官公需は30千立方メートルで同10.3%減となっている。

(2018年4月～5月の出荷額累計は前年比4.0%減)



### 雇用関連 (求人)



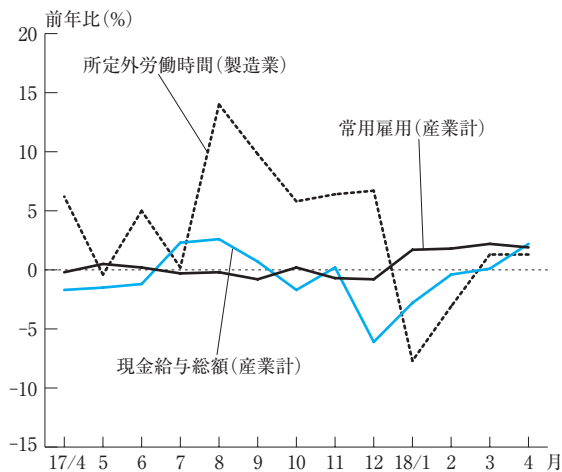
資料：徳島労働局

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.44倍で前月比0.02ポイント低下。原数値は、1.29倍で前年比0.06ポイント上昇。有効求職者数は12,450人で前年比2.3%減少、有効求人数は16,085人で同2.7%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,580人で前年比7.9%増加した。パートの新規求人は、同5.8%減の2,192人であった。

内訳をみると、生活関連サービス業・娯楽業、製造業等が減少するなか、増加については、建設業、医療・福祉、教育・学習支援業等での伸びが目立っている。

### 雇用関連 (勤労統計)

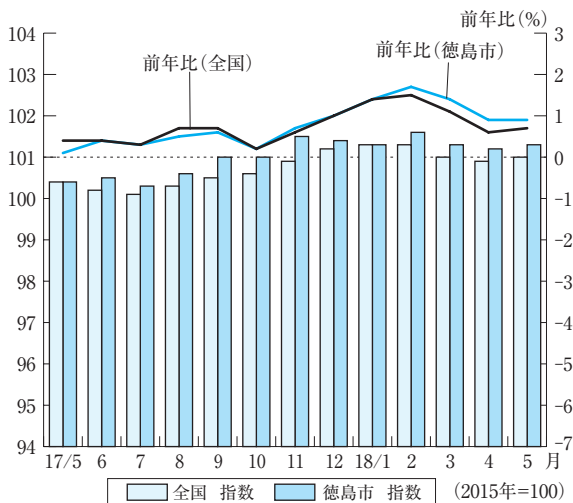


資料：徳島県統計データ課

4月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.1で前年比1.9%上昇、現金給与総額指数(産業計)は87.3で同2.2%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は109.5で同1.3%上昇となった。

(指数：2015年=100)

### 消費者物価指数 (徳島市)



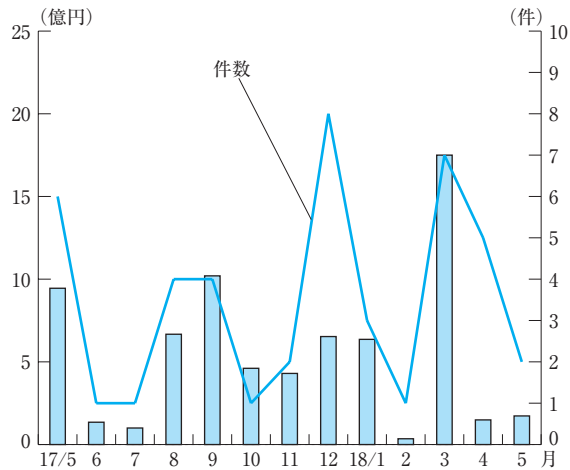
資料：総務省

5月の消費者物価指数は、101.3で前年比0.9%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は101.2で前年比0.7%上昇(前月比横ばい)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△0.7%)、教養娯楽(△0.4%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(4.0%)、光熱・水道(2.5%)、保健医療(2.5%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

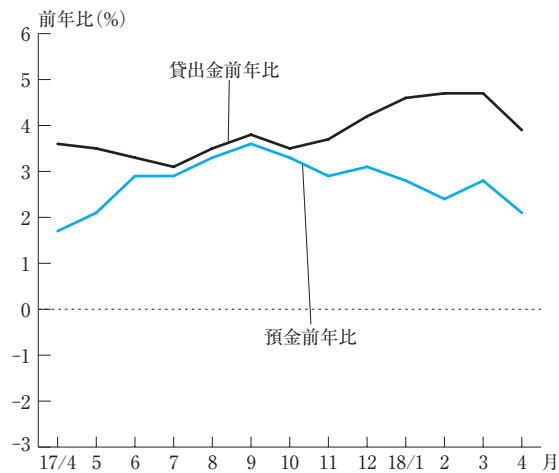


資料：東京商工リサーチ

5月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は1億73百万円であった。業種別では、製造業が2件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は1億60百万円であった。

金融



資料：日本銀行

4月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.9%増となり、34ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（3月末1.410%→4月末1.402%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.1%増となり、17ヵ月連続で前年を上回った。



摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2017. 1	112.7	6.2	82.0	△ 3.1	79.4	△ 3.3	151.0	10.8	108.0	8.0	83.5	21.6	95.0	△ 0.3
2	108.7	1.5	67.3	△ 25.6	87.4	4.3	140.8	△ 1.5	106.1	12.8	76.2	△ 1.8	95.8	△ 6.6
3	110.2	5.0	79.6	2.2	92.2	47.3	138.0	0.8	108.8	9.3	81.2	3.2	93.6	△ 7.7
4	108.5	△ 7.4	86.5	1.6	81.1	△ 6.8	139.5	△ 1.8	104.3	△ 10.7	78.6	0.0	94.3	△ 5.7
5	106.2	△ 7.7	82.5	19.8	88.6	14.7	132.0	△ 12.7	103.3	△ 10.0	83.2	9.1	96.3	5.5
6	104.9	△ 6.4	74.9	△ 55.9	85.0	0.2	130.4	△ 8.2	102.8	△ 4.0	81.2	6.3	95.2	△ 1.7
7	111.1	2.3	127.8	64.5	82.3	1.0	133.1	△ 8.7	110.0	10.7	88.1	18.4	105.7	13.9
8	108.0	△ 0.7	73.1	△ 34.3	110.3	30.4	135.6	△ 10.6	103.5	4.0	86.9	9.8	99.1	6.9
9	105.6	△ 2.6	92.0	18.3	91.5	10.4	130.2	△ 12.4	101.7	1.5	88.4	8.0	97.1	△ 6.7
10	106.9	4.4	79.8	△ 20.9	89.5	5.6	131.2	△ 6.8	104.0	20.5	87.4	15.3	97.6	7.3
11	106.0	△ 2.4	85.4	19.8	96.1	12.1	128.9	△ 13.2	101.6	1.6	93.1	16.4	93.1	△ 0.1
12	109.9	1.4	72.6	△ 15.6	103.2	26.3	123.1	△ 16.9	114.1	10.2	88.5	△ 8.7	93.5	1.7
2018. 1	106.3	△ 4.5	78.8	1.8	99.4	28.9	128.7	△ 13.1	103.2	△ 4.2	102.8	21.4	99.4	6.4
2	102.8	△ 6.2	72.7	0.8	97.7	11.0	123.9	△ 14.5	99.8	△ 5.0	101.5	37.1	95.5	1.6
3	106.5	△ 4.5	75.8	△ 6.8	85.8	△ 9.7	116.3	△ 17.4	108.6	△ 0.5	107.3	33.9	94.5	△ 0.7
4	109.9	1.7	151.2	74.2	108.5	36.4	115.8	△ 17.7	112.1	8.9	107.6	38.9	98.3	8.1
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2017. 1	75.5	△ 8.0	102.1	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	75.8	△ 13.2	103.2	△ 20.6	104.1	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	74.3	△ 10.2	101.2	△ 6.5	103.6	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	70.6	△ 17.5	99.6	△ 10.8	104.1	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	69.6	△ 19.0	102.8	△ 7.4	103.5	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.9	△ 13.3	104.2	0.1	106.8	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	77.1	△ 4.4	101.2	1.7	104.6	△ 0.3	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	75.2	△ 12.1	107.7	16.1	107.1	2.5	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	75.8	△ 7.6	101.6	16.0	107.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	78.9	△ 5.0	95.3	△ 8.3	107.6	6.2	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	80.3	1.4	105.2	3.0	106.6	0.6	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	79.2	1.9	112.7	19.5	107.6	8.6	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018. 1	73.6	△ 1.1	104.1	4.8	102.3	1.8	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	75.9	0.6	103.1	△ 2.1	98.9	△ 5.8	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6
3	73.4	△ 2.6	120.9	16.3	104.7	△ 0.3	6,621	5.7	△ 0.7	6.7	2.5	△ 0.1
4	68.6	△ 2.0	105.7	6.9	99.6	△ 3.9	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2017.2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018.1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2017.2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.35	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.38	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.37	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.39	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018.1	101.3	1.4	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	101.6	1.7	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.3	1.4	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.46	0.06	103.1	1.9
5	101.3	0.9			12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,101.8	△ 11.8	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2017. 2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	192.3	△ 10.3	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	187.0	△ 11.8	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	144.2	△ 18.7	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018. 1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	8.2	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	19.5	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 1.1	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	5.3	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5							838	△ 4.0			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

- (注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
- (注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。
- (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
- (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
- (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
- (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2017. 2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	282	1,232.7
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	135	△ 12.7
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	300	172.7
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.8
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 52.2
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	316	285.4
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018. 1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

- (注) 保証協会代位弁済は年度。

# 経済日誌 5月

## 〈県内〉

- 4日 アニメやゲームなどの複合型イベント「マチ★アソビ vol.20」が、徳島市中心部で開幕。6日まで開催され、昨秋の vol.19を千人上回る8万4千人(主催者発表)が来場。
- 11日 高齢者福祉施設などを運営する健祥会グループ(本部・徳島市)が、女性の活躍推進や組織の生産性向上を目指して独自の取り組みを行っている企業を表彰する「第3回女性活躍パワーアップ賞」で、第2席に当たる優秀賞を受賞。四国からの受賞は初。
- 14日 阿波、百十四、伊予、四国の地銀4行が共同企画した保険商品「四国の絆」の販売額が、2017年9月の発売から18年4月末までの累計で200億円を突破。
- 16日 徳島県は、徳島阿波おどり空港(松茂町)の2017年度の利用者数が前年度比5.2%増の112万6,933人と発表。2010年4月のターミナル移転後最多を更新。
- 〓 徳島県がまとめた県内24市町村の2018年度普通会計当初予算の状況によると、総額は前年度当初比2.1%増(75億1,000万円)の3,591億9,300万円で、2年ぶりの増加。
- 18日 四国新幹線をテーマにしたシンポジウム「未来を創る交通インフラ」が和歌山市内で開催され、パネルディスカッションに参加した飯泉嘉門徳島県知事が四国新幹線の早期実現の必要性を強調。
- 21日 厚生労働省は、65歳以上の高齢者が今年4月から3年間に支払う介護保険料(月額)の全国平均は5,869円と発表。介護保険制度が始まった2000年当時(2,911円)の2倍を超える規模に。徳島県の県平均は前期比10.6%増の6,285円。
- 23日 四国電力は、石油火力の阿南発電所2、4号機(阿南市橘町)を将来、廃止する方針を表明。当面は3号機を中心に稼働させる方針。
- 24日 徳島経済同友会は、徳島市内のホテルで2018年度総会を開き、任期(2年)満了に伴う役員改選で、新しい共同代表幹事に坂田千代子氏(あわわ会長)を選出。同会のトップに女性が就くのは初。
- 31日 徳島市など県東部15市町村や企業、団体が3月に設立したDMO(観光地域づくり法人)「イーストとくしま観光推進機構」の社員総会と理事会が開かれ、現場を統括する専務理事に勇寿憲氏(元北海道テレビ放送社員)を選出。7月1日より就任予定。

## 〈国内・海外〉

- 4日 総務省は5日の「こどもの日」にあわせ、15歳未満の子供の推計人口(4月1日現在)を発表。前年比17万人減の1,553万人で、37年連続の減少。総人口に占める割合も0.1ポイント減の12.3%と、44年連続の低下。数、割合とも過去最低を更新。
- 8日 トランプ米大統領は、イランの核開発を制限するため2015年に米欧など6カ国がイランと結んだ核合意から離脱すると発表。前政権の政策を転換、合意で解除されたイランへの制裁を再び発動し経済制裁を科すと宣言。
- 〓 武田薬品工業は、欧州医薬品大手シャイアーを460億ポンド(約7兆円)で買収することに合意したと発表。国内勢で過去最高額の海外企業の買収となり、業界では世界9位に浮上。
- 10日 内閣府が発表した4月の景気ウォッチャー調査によると、2~3カ月先の景況感を示す指数(季節調整値)は50.1と前月を0.5ポイント上回り、6カ月ぶりに改善。賃上げ効果や夏物消費への期待が高まる。
- 16日 内閣府が発表した1~3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.2%減、年率換算で0.6%減となり、2015年10~12月期以来、9四半期ぶりのマイナスに。
- 17日 関西エアポートが発表した関西国際空港と大阪国際(伊丹)空港の2017年度の利用実績は、総旅客数が合計4,448万人と過去最多を更新。
- 〓 観光庁は、日本を1~4月に訪れた外国人旅行者は推計で、前年同期比15.4%増の1,051万9,300人と発表。1千万人を超えたのは6年連続で、過去最速の達成。
- 18日 厚生労働省と文部科学省は、今春に大学を卒業し、就職を希望した人の就職率は4月1日時点で98.0%と発表。統計を始めた1997年春卒以降、過去最高を更新。
- 21日 日本経済新聞社がまとめた調査によると、2018年夏のボーナス(8日時点、中間集計)は支給額が17年夏比4.62%増の82万9,786円で、6年連続の増加。企業業績の拡大が追い風に。
- 〓 政府は経済財政諮問会議で、医療や介護、年金などにかかる社会保障給付費について、高齢者数がピークに近づく2040年度に約190兆円に上るとの推計結果を初めて公表。18年度の約121兆円から1.5倍以上の規模に。